

月刊 介護保険

介護に携わる人の
応援マガジン

特集

平成27年度介護報酬 改定の議論がスタート

区分支給限度基準額などテーマごとに検討

2014

8

vol. 222

現地ルポ—自治体編

認知症のモデル事業で多職種連携を実現
群馬県前橋市の取り組み

現地ルポ—事業者編

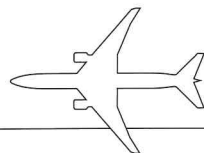
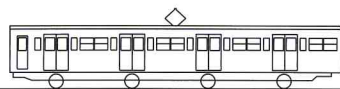
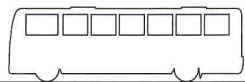
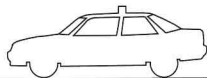
地域の高齢者を支える“普段着の相談室”
「暮らしの保健室」(東京都新宿区)

レポート1

“地域発”の取り組みで人材確保
厚労省が「介護人材確保地域戦略会議」を開催

レポート2

介護ロボットの実用化を推進
経産省・厚労省が開発や普及を支援



第17回

街

へ出よう！

地域交通の活用で移動をスムーズに

生活支援とあわせた施策で自治体を経営する

「福祉の風は西から吹く」。以前、障がい者の団体の方から教えてもらった言葉です。福祉サービスは関西から良くなっていくという意味です。

先日、大阪の方とお話ししたときに、「東京は大阪より人口が多いのに車いすの人をあまり見かけないですね」と言われて、長野オリンピック・パラリンピックの際に来日した外国人が同じことを言っていたのを思い出しました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催までには「何とかせねばならない」という思いです。

超高齢者社会の波はオリンピックの開催を待たなくても、東京をはじめとした首都圏にやってきます。一都三県では、高齢者人口の増加率が全国平均を上回っており、2025年には団塊世代が後期高齢者になります。現在は高齢者の6割が外出手段は徒歩という一方で、3人に1人が自動車を運転しています。今後、健康状態が低下し生活機能が衰えていくことを考えても、外出に対する配慮あるサービスは欠かせなくなるでしょう。

すでに全国の高齢者ドライバーは2000万人に迫り、自治体では住民の交通権保障の視点からシルバーパスなどの福祉制度をつくり、社会との接点を失わないように促していますが、一方でその財源確保は大きな課題です。

これに対して富山市では、平成13年からコンパクトシティの概念を取り入れたまちづくりに取り組み、世界から環境モデル都市として高い評価を得ています。富山市では平成17年に市町村合併が行われたため、当初は居住地域が広く、町の機能も分散していました。さらに平成27年に開通予定のJR北陸新幹線の整備の都合により、採算がとれない富山港線は廃線が決まり、市が引きとることになりました。利用者の減少が続くなか、市が導入したのは低コストでCO₂や騒音も少なく、車高が低いため障がい者や高齢者も利用しやすいLRT（次世代型路面電車システム）でした。日本で初めての試みです。

それから新たな街づくりが始まりました。この路面電車の沿線に役場や病院、学校などの公共施設、全天候型広場を擁する「グランドプラザ」などの商業施設を一等地に開業させ、市民の暮らしに密着したサービスを集約し、あわせて住宅整備も行いました。

そうした結果、自動車通勤の人が路面電車に乗り換え、高齢者の利用も増えるなど、中心市街地に活気が戻っています。コンパクトシティは、人と人との出会いの機会を増やす行政の取り組みになりました。

少子高齢社会は、人口減少による税収減と高齢者福祉の負担増を意味するわけですから、自治体の経営は総合的な生活支援をバランスよく施策に盛り込むことで成果を上げることが可能になるのです。



NPO法人
日本トラベルヘルパー協会
理事長 篠塚 恭一

PROFILE しのづか・きょういち

株式会社SPIあ・える倶楽部代表取締役。
平成18年にNPO法人日本トラベルヘルパー
(外出支援専門員)協会を設立。

※交通権：誰でも交通機関を使って自由に移動できる権利のこと。日本国憲法の第22条(居住・移転および職業選択の自由)、第25条(生存権)、第13条(幸福追求権)など関連する人権を集合した新しい人権。